

幼児期の保育・教育に係る県関連事業 【平成26年度版】

目標1 親子間の愛着形成の促進

施策1 親子のかかわりの促進(重点事項)◎

◎ :宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画における「宮城の将来ビジョン推進事業」より
 [震災] :宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画における「宮城県震災復興推進事業」より

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H26当初予算額(千円)	担当課室
◎ [震災]	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	・震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、その重要性について啓発等を行うとともに、親育ちの視点から、これから親になる世代に対して、親になることの意義等について意識啓発を行う。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。	→				6,021	教育企画室
	市町村子ども読書活動支援事業	・「第三次みやぎ子ども読書活動推進計画」に基づき、「市町村子ども読書活動推進計画」の策定促進や、地域において核となる担い手の育成支援などを行う。	→				429	生涯学習課
	中小企業ワークライフバランス支援事業	・仕事と生活の調和のとれた労働環境を整備するため、中小企業を対象とした講習会の開催や専門アドバイザーの派遣を行う。	→				483	雇用対策課
◎	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	・企業における女性の積極的な登用やワーク・ライフ・バランスを推進し、男女共に働きやすい職場環境を実現するため、「女性のチカラを活かす企業認証制度」を実施するとともに、シンポジウム等を開催し、県民の意識啓発を図る。	→				600	共同参画社会推進課

施策2 親の育ちを支援する環境づくり

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H26当初予算額(千円)	担当課室
◎ [震災]	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業(再掲)	・震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、その重要性について啓発等を行うとともに、親育ちの視点から、これから親になる世代に対して、親になることの意義等について意識啓発を行う。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。	→				6,021	教育企画室
◎ [震災]	協働教育推進総合事業(再掲)	家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進し、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。 ・協働教育基盤形成事業 ・協働教育普及・振興事業 ・教育応援団事業 ・協働教育プラットフォーム事業	→				78,615	生涯学習課
◎ [震災]	子育て支援を進める県民運動推進事業	地域社会全体で子育てを応援する機運を醸成するため、団体、個人、企業等の県民総参加による「県民運動」を推進する。 ・県民運動の周知活動や子育てに関する情報の発信 ・子育てに関するシンポジウム等の開催 ・みやぎっこ応援隊の募集活動 など	→				10,000	子育て支援課
◎ [震災]	子ども・子育て支援対策事業	・「新みやぎ子どもの幸福計画」(後期計画)の進捗管理及び次世代育成対策推進法の延長に伴う次期計画の策定に当たり、次世代育成支援対策地域協議会を開催する。また、平成27年度に本格施行予定の「子ども・子育て支援新制度」に基づく「子ども・子育て支援事業支援計画」の策定に当たり「子ども・子育て会議」を開催し、子ども・子育て支援対策を推進する。	→				2,750	子育て支援課

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H26当初予算額 (千円)	担当課室	
◎ [震災]	保育対策等促進事業	・市町村等が実施する多様なニーズに対応した保育サービスの運営補助を行い、働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進する。						369,359	子育て支援課
	地域子育て支援センター事業	・地域において、子育て親子が交流する場所を開設し、子育て相談、子育て関連情報の提供、助言その他の援助を行うなど、地域の子育て全般に関する専門的な支援活動を行う。						(市町村総合補助金)	子育て支援課
◎	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業(再掲)	・企業における女性の積極的な登用やワーク・ライフ・バランスを推進し、男女共に働きやすい職場環境を実現するため、「女性のチカラを活かす企業認証制度」を実施するとともに、シンポジウム等を開催し、県民の意識啓発を図る。						600	共同参画社会推進課

目標2 基本的な生活習慣の確立

施策3 社会総がかりの取組による基本的な生活習慣の確立(重点事項)

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H26当初予算額 (千円)	担当課室	
◎ [震災]	基本的な生活習慣定着促進事業(再掲)	震災以降、子どもたちの生活リズムが不規則になることが懸念され、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着を図る。 ・科学的アプローチに基づいた普及啓発パンフレットの増刷 ・優良活動団体の顕彰 ・紙芝居演劇の上演 ・小学生向け副教材DVD、普及啓発グッズの作成						46,503	教育企画室
◎	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動【非予算的手法】	・「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を広く呼びかけ、子どもの生活リズム向上を図る普及活動を行う。						0	教育庁総務課 教育企画室 義務教育課 スポーツ健康課 生涯学習課
◎ [震災]	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業(再掲)	・震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、その重要性について啓発等を行うとともに、親育ちの視点から、これから親になる世代に対して、親になることの意義等について意識啓発を行う。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。						6,021	教育企画室
◎	みやぎの食育推進戦略事業	「第2期宮城県食育推進プラン」に基づき、県民が食や健康に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけ、健全な食生活と心身の健康づくりを实践できるよう食育の普及啓発を行う。 ・食育コーディネーターによる食育実践の支援 ・イベント等を通じた普及啓発						2,752	健康推進課

施策4 体力の向上と食育の推進による望ましい食習慣の確立

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H26当初予算額 (千円)	担当課室
◎	みやぎの子ども体力運動能力充実プロジェクト事業	・子どもの体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を運動・食事の両面から検討し、実施する。	→				1,201	スポーツ健康課
◎ [震災]	基本的な生活習慣定着促進事業 (再掲)	震災以降、子どもたちの生活リズムが不規則になることが懸念され、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着を図る。 ・科学的アプローチに基づいた普及啓発パンフレットの増刷 ・優良活動団体の顕彰 ・紙芝居演劇の上演 ・小学生向け副教材DVD、普及啓発グッズの作成	→				46,503	教育企画室
◎ [震災]	食育・地産地消推進事業	・県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。	→				7,758	食産業振興課
◎	みやぎの食育推進戦略事業	「第2期宮城県食育推進プラン」に基づき、県民が食や健康に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけ、健全な食生活と心身の健康づくりを実践できるよう食育の普及啓発を行う。 ・食育コーディネーターによる食育実践の支援 ・イベント等を通じた普及啓発	→				2,752	健康推進課

施策5 ワーク・ライフ・バランスの促進

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H26当初予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	協働教育推進総合事業 (再掲)	家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進し、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。 ・協働教育基盤形成事業 ・協働教育普及・振興事業 ・教育応援団事業 ・協働教育プラットフォーム事業	→				78,615	生涯学習課
	中小企業ワークライフバランス支援事業	・仕事と生活の調和のとれた労働環境を整備するため、中小企業を対象とした講習会の開催や専門アドバイザーの派遣を行う。	→				483	雇用対策課
◎	「仕事」と「家庭」両立支援事業	・労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進や普及啓発を行う。	→				16,412	雇用対策課
◎	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業 (再掲)	・企業における女性の積極的な登用やワーク・ライフ・バランスを推進し、男女共に働きやすい職場環境を実現するため、「女性のチカラを活かす企業認証制度」を実施するとともに、シンポジウム等を開催し、県民の意識啓発を図る。	→				600	共同参画社会推進課
	子育てにやさしい企業支援事業	・「女性のチカラは企業の力」普及推進事業と連携して、従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる企業を「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」として表彰する。	→				150	子育て支援課

目標3 豊かな体験活動による学びの促進

施策6 人とかかわる体験の充実(重点事項)

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H26当初予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	協働教育推進 総合事業 (再掲)	家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進し、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。 ・協働教育基盤形成事業 ・協働教育普及・振興事業 ・教育応援団事業 ・協働教育プラットフォーム事業	→				78,615	生涯学習課
◎	グリーン・ ツーリズム促 進支援事業	・グリーン・ツーリズム関連事業の実施団体へのアドバイザー派遣等により、「子ども農山漁村交流プロジェクト」を含む多様な交流体験活動の一層の推進を図る。	→				2,842	農村振興課
◎ [震災]	豊かな体験活 動推進事業 【非予算的 手法】	・震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むために、小中学生の民泊による体験学習「子ども農山漁村交流プロジェクト」と連携し、成長段階に応じて社会奉仕体験や自然体験などの促進を図る。	→				0	義務教育課
◎	人と自然の交 流事業	・自然環境に恵まれた県立自然の家社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。	→				2,790	生涯学習課
	児童健全育成 事業	・健全な遊びを通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることなどを目的に各種健全育成事業を推進するとともに、市町村健全育成活動を支援する。 ・行政職員、関係機関職員等を対象とした研修を行い、児童福祉を担う人材の資質及び専門性の向上を図る。	→				2,009	子育て支援課

施策7 遊びの環境づくり

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H26当初予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	放課後子ども 教室推進事業	・県内の小学校区において、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、放課後や週末等の子どもたちの学習支援等を通して、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	→				68,683	生涯学習課
◎ [震災]	協働教育推進 総合事業 (再掲)	家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進し、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。 ・協働教育基盤形成事業 ・協働教育普及・振興事業 ・教育応援団事業 ・協働教育プラットフォーム事業	→				78,615	生涯学習課
◎ [震災]	公民館等を核 とした地域活 動支援事業	・公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興機運を醸成するため、市町村が実施する新たなコミュニティづくりを促進する事業に対して補助を行うとともに、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。	→				145	生涯学習課

目標4 幼児教育の充実のための環境づくり

施策8 幼・保・小の連携と小学校への円滑な接続(重点事項)

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H26当初予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	・震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、その重要性について啓発等を行うとともに、親育ちの視点から、これから親になる世代に対して、親になることの意義等について意識啓発を行う。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。					6,021	教育企画室
◎ [震災]	幼・保・小連携推進事業	震災により、子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、保育士・教諭の合同研修会を開催し、子どもの発達を長期的な視野で捉えるとともに、それぞれの教育内容や指導方法について相互理解を図ることにより幼児教育等の充実を図る。 ・幼・保・小連携合同研修会 ・幼・保・小連携推進地区の指定					1,007	義務教育課
	保育士研修事業費	・現任保育士に対する研修を実施する。					2,012	子育て支援課
◎	幼稚園等新規採用教員研修事業 【教職員CUP事業】	・公立の幼稚園等の新任教員を対象とした研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させ、幼稚園等の教育水準の維持向上を図る。					7,021	教職員課
◎	10年経験者研修事業 【教職員CUP事業】	・幼稚園、小・中・高等学校及び特別支援学校の10年経過教員を対象として1年間の研修を実施し、学級担任・教科担任等としての経験を踏まえた特に教科指導力と生徒指導力について広い視野に立った力量を高める。					9,903	教職員課

施策9 特別支援教育の推進と理解の促進(重点事項)

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H26当初予算額 (千円)	担当課室
◎	発達障害早期支援事業	・仙台市を除く34市町村の中からモデル地区を指定し、乳幼児健診等において発達障害の疑いがある未就学児を早期に発見し、関係機関が連携して、適切な支援を継続的に行うための取組を進める。					874	特別支援教室
[震災]	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	・震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行う。					6,184	特別支援教室
◎	特別支援教育地域支援推進事業	・幼稚園、小・中学校、高等学校等に在籍している障害のある幼児児童生徒に対する支援のため、県立特別支援学校が訪問指導や相談対応、研修会等を実施する。					3,033	特別支援教室
	特別支援教育総合推進事業	・関係機関からなる連携協議会を設置し、連携協力体制の構築を推進する。 ・早期からの教育相談・支援体制の構築を図るための取組を行う。 ・特別支援学校と小・中学校との交流及び共同学習を推進する。					2,683	特別支援教室

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H26当初予算額 (千円)	担当課室
	障害児就学指導審議会	・障害のある学齢児童生徒等の就学指導に関する重要事項を調査審議する。					369	特別支援教育室
	乳幼児精神発達精密検診及び事後指導事業	・母子保健法に基づき市町村が実施する健康診査で、発達の遅れ等が懸念される乳幼児を対象に精密健康診査を行い、早期療育の体制を整えるとともに、育児不安等を抱える親を専門的に支援する。					8,204	子育て支援課
	総合教育センター教育相談事業費	・障害及び発達の遅れや偏りがあると思われる幼児・児童・生徒の障害等の実態に応じた教育や、指導上の問題についての相談事業を行う。					1,595	特別支援教育室
	心身障害児等発達・療育支援事業	・心身の発達に遅れ等が懸念される子どもを早期に発見し、発達相談及び発達訓練指導等を実施することにより、児童の生活の質を高め、保護者への育児支援を行う。 ・関係者（施設職員、学校職員等）との連携を図り、保健・医療・福祉及び教育のネットワークを構築する。					1,401	子育て支援課
◎	障害児（者）相談支援事業	・市町村の障害者相談支援事業と連携して相談員を配置し障害児等及びその家族が相談・指導を受けられる体制を整備する。 ・指定相談支援事業者の相談員等を対象とした研修会の開催等を行う。					60,180	障害福祉課
◎	発達障害者支援センター運営事業	・発達障害者支援センター「えくぼ」を設置し、発達障害児者とその家族、支援者に対する相談支援、発達支援、就労支援のほか、関係施設及び関係機関等に対する普及啓発、研修等を実施する。					24,000	障害福祉課
	障害児保育事業	・障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている保育所に対し保育士の加配に要する経費を補助することにより、障害児の処遇の向上を図る。					(市町村総合補助金)	子育て支援課
◎ [震災]	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	・震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、その重要性について啓発等を行うとともに、親育ちの視点から、これから親になる世代に対して、親になることの意義等について意識啓発を行う。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。					6,021	教育企画室

施策10 地域における支援体制の充実

区分	構成事業名	事業概要	H26	H27	H28	H29	H26当初予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	協働教育推進総合事業(再掲)	家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進し、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。 ・協働教育基盤形成事業 ・協働教育普及・振興事業 ・教育応援団事業 ・協働教育プラットフォーム事業					78,615	生涯学習課
	地域子育て支援センター事業	・地域において、子育て親子が交流する場所を開設し、子育て相談、子育て関連情報の提供、助言その他の援助を行うなど、地域の子育て全般に関する専門的な支援活動を行う。					(市町村総合補助金)	子育て支援課